

予算編成過程の情報提供について

横浜市では、現場主義の視点から各区局・統括本部において現場のニーズをしっかりと捉えるとともに、トップマネジメントの強化の視点から、市全体の総合調整機能を重視した予算編成を行っています。

この資料は、平成31年度予算案に計上された事業のうち全庁的な観点から調整した主な事業について、各区局・統括本部案から最終予算案策定までの編成過程を示しています。

◆編成の流れ

(1) 当初財源配分（9月）

各区局・統括本部による総合調整事業（※1）の原案編成に向けて、一定の財源を各区局・統括本部に配分します。

<例：Y局の財源は、●●億円など>

(2) 区局・統括本部案の策定（9月）【編成の第1段階】

各区局・統括本部において配分された財源の範囲で総合調整事業の内容を考え、各区局・統括本部としての予算原案を策定します。また、課題検討事業（※2）の要求内容を策定します。

(3) 予算の総合調整の実施（10月～1月）【編成の第2段階】

最終的な予算案や今後の財政運営を見据え、政策局・総務局と連携しながら、財政局が総合調整事業の計上状況の確認・修正等を行うとともに、課題検討事業等の要求額を審査するなど、全庁的な観点から予算総合調整を実施します。

総合調整の中では、限られた財源の中で、事業の緊急性や市の施策全体の中での優先順位などについて市長・副市長を中心に議論し、最終予算案を確定しました。

※1 総合調整事業：財源配分内で、各区局・統括本部において原案編成を行う事業

※2 課題検討事業：政策的・財政的な観点から、全庁的な議論が必要な事業

<資料の見方>

総合調整を実施した主な事業

(単位：百万円)

局名	事業名	30年度 (事業費)	31年度(事業費)		局案の説明 (実施する事業の内容や、要望する理由等)	総合調整の考え方
			局案	最終予算案		
Y局	○×事業	1,000	700	600	各局・統括本部が策定・要求した事業の内容等を記載しています。	総合調整を行う中で、どのような考え方で最終予算案を決定したかを記載しています。

各局・統括本部の要求事業費

局・統括本部の要求した事業費に対して、事業費の緊急性や全庁的な優先順位などを考慮した予算の総合調整を行い、31年度予算案として計上した事業費

総合調整を実施した主な事業

(単位：百万円)

局名	事業名	30年度 (事業費)	31年度(事業費)		局案の説明 (実施する事業の内容や、要望する理由等)	総合調整の考え方
			局案	最終予算案		
I 力強い経済成長と文化芸術創造都市の実現						
政策局	新たな劇場整備 検討事業	10	30	30	新たな劇場整備について、30年度の調査検討を踏まえ、有識者による検討委員会を設置し、整備のあり方等を検討する。	局要求額どおり。
国際局	パスポートセン ター事業	1	246	230	神奈川県よりパスポート発給事務の移譲を受け、31年秋にセンター南駅構内に新たに市のパスポートセンターを設置する。産業貿易センタービルにおいても、県と共同でパスポートセンターを運用する。	所要額を精査して計上。
国際局	外国人材受入環 境整備事業	0	40	54	外国人の一層の増加が見込まれる状況を踏まえ、外国人への総合的な情報提供・相談を行う拠点となる施設の開設や日本語学習支援、地域とのつながりづくり等の受入環境整備を進める。	局要求額に加え、31年度政府予算案を踏まえ、総合相談窓口の運営経費等を拡充して計上。
市民局	横浜文化体育館 再整備事業	18	232	232	横浜文化体育館の再整備をPFI事業により行う。(サブアリーナ施設の工事を実施する。)	局要求額どおり。
市民局	東京2020オリ ンピック・パラ リンピック関連 事業	330	671	671	東京2020オリンピック・パラリンピックの成功に最大限貢献するため、競技の円滑な実施に向けた調整等に取り組むとともに、大会の機運醸成を図る。また、大会を契機として、スポーツや文化芸術の振興、案内標識改善や通信環境整備など市内滞在環境の向上、街の美化など環境整備、環境行動の促進などの様々な取組を進める。	局要求額どおり。
市民局	ラグビーワ ールドカップ2019 開催事業	425	2,165	2,165	ラグビーワールドカップ2019 [™] に向けて、試合会場の仮設整備や観客輸送・警備などの安全円滑な大会運営、ファンゾーンの設置・運営や機運醸成の取組等を実施する。	局要求額どおり。
市民局	スポーツ施設 体育室空調設置 事業 地区センター 体育室空調設置 事業	149	403	279	スポーツセンター及び地区センター体育室に空調を設置する。	所要額を精査して計上。
文化観光局	映像文化都市 づくり推進事業	529	327	327	横浜らしさを感じる港やウォーターフロントを活用し、光や映像の演出を行うことで、夜間の観光コンテンツの創造等を実施する。	局要求額どおり。
文化観光局	海外誘客事業	76	121	121	個人旅行者向けプロモーションやクルーズ旅客を対象とした市内回遊の促進、海外の旅行会社を対象に三溪園など和の資源を訴求する視察ツアーなどを実施する。	局要求額どおり。
文化観光局	横浜おもてなし 事業	63	126	126	観光案内所の運営等による受入環境の向上に加えて、ラグビーワールドカップ2019 [™] 観戦客の市内回遊性向上、ナイトタイムエコノミーの充実などを民間事業者との協働により実施する。	局要求額どおり。
文化観光局	文化施設整備 事業	757	153	152	区民文化センターの整備に向け、瀬谷区では、保留床売買契約に基づく一部支払い、港北区では不動産鑑定、都筑区では設計協議等を行う。	所要額を精査して計上。
文化観光局	横浜美術館大 規模改修事業	70	372	307	33年2月末から休館し、長寿命化対策工事等を実施する。 31年度は実施設計及び収蔵作品等の移転に向けた調査などを行う。	所要額を精査して計上。
文化観光局	みなとみらい ホール大規模 改修事業	15	81	60	33年1月から休館して行う天井脱落対策工事と合わせて、長寿命化対策やバリアフリー対策、パイプオルガン分解整備等を実施する。 31年度は実施設計を行う。	所要額を精査して計上。
文化観光局	観光施設維持 管理費(マリ ンタワー改修)	50	64	60	横浜マリントワーの老朽化に伴い、長寿命化を目的とした改修を行う。	所要額を精査して計上。

総合調整を実施した主な事業

(単位：百万円)

局名	事業名	30年度 (事業費)	31年度(事業費)		局案の説明 (実施する事業の内容や、要望する理由等)	総合調整の考え方
			局案	最終予算案		
文化観光局	三溪園施設整備等支援事業	229	312	301	(公財)三溪園保勝会が行う、三溪園内建造物及び庭園の修繕、維持管理等に伴う経費について、補助を行う。 31年度は施設修繕・維持管理に加え、外国人など多様な来園者ニーズに対応するための機能強化を行う。	所要額を精査して計上。
文化観光局	MICE誘致・開催支援事業	210	267	262	MICEの誘致・開催支援に向けたPRやセールス、観光集客イベントへの支援等を行う。 また、32年度末に(公財)横浜市建築助成公社から本市へ移管される「みなとみらい公共駐車場」について、移管後の運営事業者選定手続きを進める。	所要額を精査して計上。
文化観光局 都市整備局 港湾局	20街区MICE施設整備事業	550	2,967	2,891	みなとみらい21中央地区20街区において新たなMICE施設の整備をPFI事業により行う。併せて、デッキ等の周辺施設の整備を進める。	臨港パークとパシフィック横浜隣接部分及び臨港パークの先端部分の整備については、引き続き内部検討。その他は、所要額を精査して計上。
経済局	中小企業経営総合支援事業	350	344	344	横浜市中小企業支援センターである(公財)横浜企業経営支援財団が実施する経営相談や専門家派遣に対する補助等を実施する。	局要求額どおり。
経済局	中小企業制度融資事業	34,519	34,585	34,585	市内中小企業が事業資金を円滑に調達できるように、金融機関へ融資原資を預託し、中小企業のニーズを踏まえた政策的融資を実施する。(融資枠：1,400億円)	局要求額どおり。
経済局	信用保証料助成等事業	652	872	655	中小企業の借入コストの負担軽減を図るため、本市中小企業融資の一部資金について借受人が保証協会へ支払う保証料の一部又は全部に助成を実施する。	所要額を精査して計上。
経済局	南部市場跡地活用事業 【中央卸売市場費会計】	1,889	130	120	南部市場跡地の賑わい創出に向けた交差点改良・道路整備工事等を実施する。(31年9月賑わいエリア開業)	所要額を精査して計上。
経済局	次世代産業創出事業	10	65	65	ベンチャー企業の成長を支援する拠点を関内地区に開設し、横浜発の新ビジネス創出を促し、市内外からの企業や投資の呼び込み、雇用の創出、ビジネスエリアの活性化につなげる。	局要求額どおり。
経済局	中央と畜場費会計繰出金	2,616	2,344	2,344	中央と畜場運営に要する人件費・公債費・事務費・補助金等にかかる繰出を行う。	局要求額どおり。
経済局	小規模事業者への支援強化事業	0	30	40	横浜の経済基盤の安定と成長発展につなげるため、小規模事業者に特化した相談対応や設備導入助成の支援を強化する。	中期4か年計画の推進に向け、事業費を追加計上。
経済局	商店街環境整備支援事業	35	41	43	商店会が行うハード整備に係る経費の一部を補助し、個性と魅力ある街づくりを推進する。	中期4か年計画の推進に向け、事業費を追加計上。
経済局 健康福祉局 こども 青少年局	プレミアム付商品券事業	0	0	4,765	-	31年度政府予算案を踏まえ、消費税率の10%への引上げが低所得者・子育て世帯(0~2歳児)の消費に与える影響を緩和するとともに、地域における消費喚起を目的として、プレミアム付商品券の販売に係る経費を計上。
資源循環局	イベント関連歩道清掃費	0	0	10	-	ラグビーワールドカップ2019 [™] 等のイベント開催にあわせ実施する会場周辺の歩道清掃費を追加計上。
道路局	イベント関連道路清掃費	0	0	50	-	ラグビーワールドカップ2019 [™] 等のイベント開催にあわせ実施する会場周辺の道路清掃費を追加計上。

総合調整を実施した主な事業

(単位：百万円)

局名	事業名	30年度 (事業費)	31年度(事業費)		局案の説明 (実施する事業の内容や、要望する理由等)	総合調整の考え方
			局案	最終予算案		
港湾局	帆船日本丸大規模改修事業	55	126	126	29年9月に国の重要文化財に指定されたことを契機として、帆船日本丸を末永く、保存活用していくための大規模改修を実施する。	局要求額どおり。
港湾局	客船寄港促進事業	355	609	609	横浜港が日本を代表するクルーズポートとしての地位を維持し、更なる客船の寄港を図るため、積極的な誘致活動を進めるとともに、客船の受入体制の強化を図る。	局要求額どおり。
港湾局	ホテルシップ推進事業	3	346	346	東京2020オリンピック・パラリンピック開催期間中に、山下ふ頭に係留するクルーズ客船をホテルとして活用する「ホテルシップ」を実施するため、基盤整備等を実施する。	局要求額どおり。
II 花と緑にあふれる環境先進都市						
温暖化対策統括本部	地球温暖化対策実行計画推進事業	35	90	70	「横浜市地球温暖化対策実行計画」に掲げた目標の実現を目指し、温暖化対策を推進する。	所要額を精査して計上。
温暖化対策統括本部	SDGs未来都市推進プロジェクト事業	164	212	190	国から選定された「SDGs未来都市」の実現を目指し、SDGsデザインセンター等による、庁内・様々な主体と連携した取組を推進する。	所要額を精査して計上。
温暖化対策統括本部	水素エネルギー利活用推進事業	96	122	103	燃料電池自動車の普及促進、水素ステーションの整備促進など、「水素社会」の実現に向けた取組として、水素エネルギーの利活用を推進する。	所要額を精査して計上。
温暖化対策統括本部	公共施設のLED化推進事業	15	25	11	「横浜市地球温暖化対策実行計画」に基づき、本市所管の公共施設のLED化を推進する。	所要額を精査して計上。
環境創造局	ガーデンシティ事業 【みどり保全創造事業費会計含む】	710	710	710	全国都市緑化よこはまフェアの成果を継承し、ガーデンシティ横浜を推進する取組を実施する。	局要求額どおり。
環境創造局	公園整備費	15,950	16,041	15,950	身近な公園等の新設整備を着実に推進するとともに、市民ニーズを反映した再整備や、公園施設の安全性、快適性を高めるための施設改良、公園内危険かけの整備を積極的に実施する。また、土地利用転換に対応した大規模公園の整備等を実施する。	所要額を精査して計上。
資源循環局	工場整備基本構想等委託事業	100	42	23	既存工場の老朽化や今後のごみ量推移への対応、効率的・効果的な処理体制整備等を踏まえた新焼却工場に係る規模・性能の検討等を行う。	所要額を精査して計上。
資源循環局	鶴見工場長寿命化対策事業	246	233	186	鶴見工場について、老朽化が進行した基幹的設備に係る長寿命化対策工事を実施する。	所要額を精査して計上。
III 超高齢社会への挑戦						
政策局	横浜市立大学運営交付金・貸付金	14,277	14,202	14,205	公立大学法人横浜市立大学の設立団体である本市が定めた中期目標を達成するために、私学との授業料格差相当分や、地域貢献、政策的医療、施設整備などの業務の財源に充てるために必要な運営交付金を交付するとともに、医療機器整備事業に対し必要額を貸し付ける。	局要求額に加え、更なる政策的医療の充実のため、「先進的医療機器導入調査費」を計上。
こども青少年局	不妊相談・治療費助成事業	899	889	893	医療保険適用外の特定不妊治療及び男性不妊治療を実施している夫婦に対し、治療費の一部を助成する。	局要求額に加え、31年度政府予算案を踏まえ、男性不妊治療費に対する初回助成額の引上げを反映し計上。
健康福祉局	介護保険事業費会計繰出金	38,945	42,703	44,169	第7期介護保険事業実施のため、介護保険事業運営に要する人件費・事務費・介護給付費等にかかる繰出を行う。	局要求額に加え、31年度政府予算案を踏まえ、低所得者の保険料軽減等について反映し計上。

総合調整を実施した主な事業

(単位：百万円)

局名	事業名	30年度 (事業費)	31年度(事業費)		局案の説明 (実施する事業の内容や、要望する理由等)	総合調整の考え方
			局案	最終予算案		
健康福祉局	後期高齢者医療事業費会計繰出金	34,114	34,435	34,459	後期高齢者医療事業運営に要する人件費・事務費・負担金等にかかる繰出を行う。	局要求額に加え、31年度政府予算案を踏まえ、保険料軽減特例の本則への見直しを反映し計上。
健康福祉局	特別養護老人ホーム等開設準備経費補助事業	261	309	333	特別養護老人ホーム等の円滑な開設のため、開設準備経費を助成する。	特別養護老人ホームに併設の短期入所生活介護の県補助対象が拡大したことを反映し追加計上。
健康福祉局	定期予防接種事業	7,760	7,296	8,237	予防接種法に定める疾病について、予防接種を市内協力医療機関で個別接種により実施する。	局要求額に加え、31年度政府予算案を踏まえ、「風しんに関する追加的対策」を計上。
健康福祉局	風しん対策事業	116	320	307	「先天性風しん症候群」の発生並びに風しんの発生及び感染拡大防止の予防を図るため、予防接種費用及び抗体検査費用の助成を実施する。	定期予防接種事業に「風しんに関する追加的対策」を追加計上したことを踏まえ、事業内容を精査して計上。
健康福祉局	介護人材支援事業	119	281	281	介護需要の増大に伴い想定される人材不足に対応するため、①新たな介護人材の確保、②介護職員の定着支援、③専門性の向上を3本柱とした取組を推進する。	局要求額どおり。
健康福祉局	敬老特別乗車証交付事業	11,623	12,164	12,164	高齢者が気軽に外出し、地域社会との交流を深め、豊かで充実した生活が送れることを目的に、希望者にバス・地下鉄等の乗車証を交付する。	局要求額どおり。
健康福祉局	地域ケアプラザ整備事業	141	350	336	福祉保健に関する地域活動交流等の拠点として、地域ケアプラザを整備する。	所要額を精査して計上。
健康福祉局	特別養護老人ホーム整備事業	2,618	2,611	2,611	特別養護老人ホーム整備に対する助成を行い、整備促進を図る。また、老朽化した従来型特別養護老人ホームに対し、施設の修繕に係る工事費用の一部補助を実施する。 このほか、地域医療介護総合確保基金を活用し、サービスの充実を目的とした施設改修支援や、定期借地権設定のための一時金支援による新規整備の加速化を実施する。 31年度は449人分の整備に着手する(30年度公募分)。	局要求額どおり。
健康福祉局	よこはま健康スタイル推進事業	302	380	328	健康寿命の延伸をめざし、「よこはま健康スタイル」を推進するため、よこはまウォーキングポイント事業やよこはま健康スタンプラリー事業等を実施する。 ・新規登録者数1.5万人(31年度想定) ・第2期として、歩数計アプリの導入や医療費抑制等の効果も含めた事業検証を進める。	所要額を精査して計上。
健康福祉局	国民健康保険事業費会計繰出金	31,177	31,164	31,164	国民健康保険事業運営に要する人件費・事務費・保険給付費等にかかる繰出を行う。	局要求額どおり。
医療局	2025年に向けた医療機能確保事業	76	83	98	2025年に向けた医療機能確保のため、以下の取組を実施する。 ・地域医療構想を踏まえた病床機能転換及び増床の促進 ・地域における医療連携の推進 ・医療人材等の確保に向けた検討 ・Tele-ICUの体制整備 等	Tele-ICUの体制整備推進に必要な経費を計上。
IV 人が、企業が集い躍動するまちづくり						
政策局	IR(統合型リゾート)等新たな戦略的都市づくり検討調査	10	10	10	国の動向やこれまでの調査検討等を踏まえ、引き続きIRの調査・分析等を実施する。	局要求額どおり。
政策局	国際園芸博覧会招致推進事業	50	123	123	国際園芸博覧会の招致を推進するため、誘致推進組織の設立や招致活動としての北京国際園芸博覧会への出展、国際園芸家協会(AIPH)への申請準備等を行う。	局要求額どおり。

総合調整を実施した主な事業

(単位：百万円)

局名	事業名	30年度 (事業費)	31年度(事業費)		局案の説明 (実施する事業の内容や、要望する理由等)	総合調整の考え方
			局案	最終予算案		
政策局	跡地利用推進事業	120	107	107	平成16年に日米政府間で返還合意された市内米軍施設について、跡地利用の取組を推進する。 ・根岸住宅地区：跡地利用計画検討、地質調査 ・旧深谷通信所：個別施設(公園、公園型墓園、道路等)計画検討、暫定利用計画策定	局要求額どおり。
総務局	新市庁舎整備事業等	32,503	41,789	41,789	32年1月末のしゅん工に向けて、本体工事や中層部の内部整備工事等を行う。また、移転に向けて、移転事業者の選定、什器・備品の購入、幹線ネットワークの設計・整備や商業施設の開業に向けた準備などを進める。	局要求額どおり。
総務局	新市庁舎管理事業	0	356	356	32年1月末のしゅん工に伴い、新市庁舎の建物総合管理業務など施設管理(光熱水費を含む)を行う。	局要求額どおり。
総務局	事務処理センター等管理運営事業	0	1,565	1,565	みなとみらい21・クリーンセンタービル及び産業貿易センタービルの後利用として、事務処理センターの機能を設置するため、設計や共用書庫の整備を行う。	局要求額どおり。
総務局	文書事務運営費(認証印刷・書庫管理運用準備経費のみ)	0	201	195	新市庁舎移転に伴い、複合機やプリンターを共有化できる新たな印刷システムの導入を行う。また、新市庁舎外の共用書庫の運用準備を行う。	所要額を精査して計上。
総務局	人事管理費(人事給与関連システムの再構築のみ)	5	28	28	庁内の複数の部署で行っている給与事務の集約化・標準化・ペーパーレス化を進めるため、人事給与関連システムの更改を行う。	局要求額どおり。
財政局	財政事務等改革推進事業	10	36	36	新市庁舎移転を契機とした全庁的な働き方改革による取組として、ICTを活用した業務の効率化や、市民サービス・利便性の向上を図る。 31年度は、30年度の検討内容を踏まえ、新財務会計システムの基本構想の策定等を行う。	局要求額どおり。
財政局	税務事務見直し検討事業	10	36	36	新市庁舎移転を契機とした全庁的な働き方改革による取組として、ICTを活用した業務の効率化や、市民サービス・利便性の向上を図る。 31年度は、30年度の検討内容を踏まえ、新税務システムの基本構想の策定等を行う。	局要求額どおり。
環境創造局	旧上瀬谷通信施設農業関連事業	89	55	38	上瀬谷地区における跡地利用を推進するため、横浜ブランド農産物のひとつであるウドの栽培を継続させることを目的として、ウド軟化栽培施設の整備等を支援する。また、通信施設の使用時に国有地に設置したウド軟化栽培施設を現状回復して国に引き渡すため、撤去に向けた工事等を実施する。	所要額を精査して計上。
建築局	住宅セーフティネット構築事業	1,723	1,542	1,486	民間賃貸住宅の活用や家賃減額補助等を実施し、高齢者や子育て世帯等、住宅の確保が困難な方に対する居住支援を行う。	所要額を精査して計上。
建築局	建築指導行政運営費	125	183	168	新庁舎移転後の市民サービス・利便性向上に向けて、建築関連総合データベースの構築等を行う。 これに加え、31年度は民間建築物の木材利用促進に向けた検討を進める。	所要額を精査して計上。
都市整備局	都心臨海部における新たな交通システム導入事業	234	591	494	都心臨海部の回遊性の向上・まちの賑わいづくりに寄与する高度化バスシステムの走行環境整備に向けたインフラ整備等を実施する。	所要額を精査して計上。
都市整備局	エキサイトよこはま22推進事業	1,247	2,498	1,459	「エキサイトよこはま22」に基づき、民間開発にあわせた基盤整備、まちづくりを推進する。 ・西口駅ビル開発に関連する基盤整備の実施 ・東口民間開発の促進及び全体の基盤整備に係る検討	民間開発のスケジュールや国費の認証状況を踏まえ、必要経費を精査して計上。

総合調整を実施した主な事業

(単位：百万円)

局名	事業名	30年度 (事業費)	31年度(事業費)		局案の説明 (実施する事業の内容や、要望する理由等)	総合調整の考え方
			局案	最終予算案		
都市整備局	市街地開発事業 【市街地開発事業費会計含む】	4,841	11,232	8,674	市民生活の拠点となる鉄道駅周辺等で、公共施設の整備及び都市機能の集積を目的とした市街地再開発事業を実施するとともに、既成市街地の再生や賑わいのある安全かつ快適な街の創出を目的とした土地区画整理事業等を実施する。 なお、会計運営計画の策定に合わせ、31年度予算より市街地開発事業はすべて特別会計(市街地開発事業費会計)で経理する。	国認証状況を踏まえ、所要額を精査して計上。
都市整備局	旧上瀬谷通信施設地区事業化検討費(関連事業化検討費含む) 【市街地開発事業費会計含む】	83	1,109	951	旧上瀬谷通信施設の土地利用について、土地利用計画の策定と市施行土地区画整理事業の検討を行うとともに、周辺道路や新たな交通、公園等の整備について検討を進める。	所要額を精査して計上。
都市整備局	関内・関外地区活性化推進事業	1,984	1,947	1,691	「関内・関外地区活性化推進計画」の具体的な内容となる「アクションプラン」に基づく優先的取組として、現市庁舎街区の事業予定者を決定する。また、関内駅北口周辺整備事業や市庁舎移転を契機とした関内駅周辺地区のまちづくりなどに引き続き取り組む。	所要額を精査して計上。
道路局	自動車駐車場事業費会計繰出金	433	346	346	過年度に行った自動車駐車場整備に係る公債費について、一般会計から自動車駐車場事業費会計へ繰出を行う。また、市民サービスの向上と経営改善を図るため、指定管理者制度など、より効率的な運営方式に見直ししていくとともに、より良い在り方の方向性の整理・検討を進める。	局要求額どおり。
道路局	地域交通サポート事業	20	57	40	市民に身近な交通手段の確保に向け、これまでの実証運行等への支援に加え、ワゴン型車両やボランティアバスの運行地区における初期支援等や、商業施設等の送迎バスの活用等に対する支援を拡充する。	拡充内容については局要求額どおり。その他の経費については、所要額を精査して計上。
V 未来を創る多様な人づくり						
総務局ほか	社会保障・税番号制度対応経費	1,111	1,583	1,541	社会保障・税番号制度(マイナンバー制度)に対応するため、マイナンバーカードの交付・電子証明書の更新、広報、システム改修、マイポータルを活用した子育て支援に関する行政手続の電子申請拡充の検討等を行う。	所要額を精査して計上。 31年度政府予算案を踏まえ、母子保健システムの改修費を反映し計上。
市民局	犯罪被害者等相談支援事業	4	19	19	「横浜市犯罪被害者等支援条例」(31年4月施行)を踏まえ、犯罪被害者等への支援を実施する。	局要求額どおり。
こども青少年局	子どもの貧困対策関連事業	302	369	404	「横浜市の子どもの貧困対策に関する計画」に基づき、施策を実施する。 ・地域における子どもの居場所づくり推進事業 ・寄り添い型生活支援事業 ・ひとり親家庭等自立支援事業 等	所要額を精査して計上。 31年度政府予算案を踏まえ、ひとり親家庭を対象とした自立支援教育訓練給付金の拡充等を反映し計上。
こども青少年局	施設型給付費	89,162	96,911	98,132	給付対象施設として確認を受けた保育所・認定こども園・幼稚園の利用者に対し、国の定める教育・保育の給付を行う。 31年10月から実施される幼児教育・保育の無償化に伴う影響額についても予算計上する。	局要求額に加え、31年度政府予算案を踏まえ、30年度人事院勧告(0.8%)及び新しい経済政策パッケージを踏まえた処遇改善等加算Ⅰの加算率1%上げを反映し計上。
こども青少年局	地域型保育給付費	6,466	7,072	7,129	給付対象事業として確認を受けた小規模保育事業、家庭的保育事業、事業所内保育事業、居宅訪問型保育事業の利用者に対し、国の定める教育・保育の給付を行う。 31年10月から実施される幼児教育・保育の無償化に伴う影響額についても予算計上する。	局要求額に加え、31年度政府予算案を踏まえ、新しい経済政策パッケージを踏まえた処遇改善等加算Ⅰの加算率1%上げを反映し計上。

総合調整を実施した主な事業

(単位：百万円)

局名	事業名	30年度 (事業費)	31年度(事業費)		局案の説明 (実施する事業の内容や、要望する理由等)	総合調整の考え方
			局案	最終予算案		
こども 青少年局	幼児教育・保育 無償化関連事業 (認可外保育施設等 利用料助成事業・私立 幼稚園等預かり保育 補助事業・私立 幼稚園就園奨励補助 事業・障害児通所支 援事業)	16,498	21,378	21,378	各事業の既存実施内容に係る経費に加え、31年10月から実施される幼児教育・保育の無償化に伴う影響額を予算計上する。	局要求額どおり。
こども 青少年局	幼児教育・保育 無償化対応事務経費	0	634	482	31年10月からの幼児教育・保育の無償化の実施に向けて、新たに必要となる事務経費(認可外保育施設の利用料助成に係る支払・支給認定事務経費等)を計上する。	所要額を精査して計上。
こども 青少年局	保育・教育施設 向上支援費(保育体制 強化・育成促進事業を 含む)	22,298	23,990	24,110	給付対象施設として確認を受けた保育所・幼稚園・認定こども園での保育・教育において、必要な経費を市独自で助成する。	局要求額に加え、31年度政府予算案を踏まえ、30年度人事院勧告(0.8%)及び新しい経済政策パッケージを踏まえた処遇改善等加算1の加算率1%引上げを反映し計上。
こども 青少年局	地域型保育向上 支援費	682	788	788	給付対象事業として確認を受けた小規模保育事業、家庭的保育事業、事業所内保育事業、居宅訪問型保育事業での保育において、必要な経費を市独自で助成する。	局要求額どおり。
こども 青少年局	保育・教育人材 確保事業	33	64	135	保育士確保策として、市内保育所等の運営事業者に対し、保育・教育人材の就労支援や、施設運営者向けの保育士採用活動支援等を実施する。	局要求額に加え、30年度第2次政府補正予算案を踏まえ、保育士修学資金貸付事業の33年度までの継続に係る経費を計上。
こども 青少年局	放課後キッズ クラブ事業	4,904	5,777	5,579	放課後キッズクラブの運営費の補助等を行う。 ・継続 294か所 ・新規 46か所	所要額を精査して計上。
こども 青少年局	放課後児童 クラブ事業	2,727	2,742	2,734	放課後児童クラブの運営費の補助等を行う。 31年度末の全クラブの面積・耐震基準適合に向けて、移転支援策の強化を行う。 ・継続 227か所 ・新規 2か所	運営費は局要求額どおり。基準適合支援及び事務費等について、所要額を精査して計上。
こども 青少年局	保育所等整備 事業	3,330	3,479	3,271	認可保育所や認定こども園の整備等を推進する。 31年度は、民間保育所等のブロック塀の除却及びフェンス新設に係る経費に対する補助を実施する。 新規整備量 2,289人 (※地域ごとのニーズに合わせた定員構成の見直し等により、全市的な受入枠は2,199人増。) ・認可保育所 定員増 1,643人 ・認定こども園 定員増 225人 等	必要定員数を確保できる範囲で各整備メニューの所要額を精査して計上。 ブロック塀の除却及びフェンス新設に係る経費に対する補助は、局要求額どおり。
こども 青少年局	地域型保育 整備事業	258	257	190	小規模保育事業等の整備等を推進する。 新規整備量 2,289人 (※地域ごとのニーズに合わせた定員構成の見直し等により、全市的な受入枠は2,199人増。) ・小規模保育事業 定員増 211人 ・家庭的保育事業 定員増 10人	必要定員数を確保できる範囲で各整備メニューの所要額を精査して計上。
こども 青少年局	児童措置費等	6,022	6,070	6,158	児童福祉法に基づく要保護児童の児童養護施設等の入所等にかかる費用の給付を行う。	局要求額に加え、31年度政府予算案を踏まえ、小規模グループケアに係る職員の加配や民間児童養護施設等の職員給与との改善等を反映し計上。
こども 青少年局	児童養護 向上支援費	525	532	520	市独自で児童措置費等(法定給付)に加え、要保護児童の児童養護施設等の入所等にかかる費用の給付を行う。	局要求額に加え、31年度政府予算案を踏まえ、児童措置費等の拡充に合わせ、単価を引き下げ。

総合調整を実施した主な事業

(単位：百万円)

局名	事業名	30年度 (事業費)	31年度(事業費)		局案の説明 (実施する事業の内容や、要望する理由等)	総合調整の考え方
			局案	最終予算案		
こども 青少年局	子育て世代包括 支援センター事業	66	99	121	妊娠期からの切れ目のない支援に向けてモデル 区に母子保健コーディネーターを配置し、地域子 育て拠点と連携して個別事情に合わせた相談支援 等を実施する。 ・継続6区(南、都筑、泉、港北、旭、金沢) ・新規3区(中、戸塚、神奈川)	中期4か年計画の推進に向 け、モデル区を2区(青葉、磯 子)追加計上。
こども 青少年局	未婚の児童扶養 手当受給者に対 する臨時・特別 給付金支給事業	0	0	35	-	31年度政府予算案を踏まえ、 児童扶養手当受給者のうち未婚 のひとり親に対して、臨時・特 別給付金(仮称)17,500円の 給付に係る経費を計上。
こども 青少年局	地域療育セン ター運営事業	3,299	3,359	3,326	身近な地域における障害児の専門療育機関とし て市内方面別に設置している地域療育センターの 運営を実施する。 近年、利用申込の増加傾向が続き、申込から初 診までの待機期間が長期化していることから、初 診待機期間短縮に向けた取組を実施する。	東部地域療育センターにおけ る初診枠の拡大に必要な医師・ 看護師の人員費は局要求額ど おり。 その他の経費については、所 要額を精査して計上。
健康福祉局	小児医療費助成 事業	10,026	10,570	10,570	中学3年生までの入・通院に係る保険診療の自 己負担分(一部窓口負担あり)を助成する。 31年度は、通院助成を小学6年生から中学3 年生に拡充して実施する。	局要求額どおり。
健康福祉局	精神障害者生活 支援センター運 営事業	972	1,056	1,056	精神障害者の社会復帰、自立等を図るため、日 常生活の支援や相談等を行う精神障害者生活支援 センターの運営費を助成する。 31年度は、B型全9区のサービスの機能強化に よるA型との機能標準化と、退院サポート事業を B型全区で実施する。	局要求額どおり。
健康福祉局	松風学園改築・ 改修事業 新入所施設整備 事業	33	136	136	障害者の公立入所施設である松風学園につい て、現入所者の居住環境の改善を図るため、個室 化等を行う。個室化に伴う入所定員減を補うた め、松風学園施設用地の一部を活用して新たに民 設入所施設を整備する。 31年度は基本・実施設計等を行う。	局要求額どおり。
健康福祉局	地域生活支援拠 点事業	11	53	53	障害のある方が住み慣れた地域で安心して生活 できるよう、基幹相談支援センター(地域活動 ホーム)にコーディネーターを配置し、既存の社 会資源等の連携・調整や地域の体制づくり等の支 援等を実施する。	局要求額どおり。
教育委員会 事務局	就学奨励費	2,054	2,089	2,189	義務教育の円滑な実施を図るため、経済的理由 により就学困難な児童生徒の保護者に対し、学用 品費、修学旅行費等の必要な援助を行う。	局要求額に加え、31年度政府 予算案を踏まえ、卒業アルバム 代等の費目追加、修学旅行費の 中学校単価引き上げ等を反映し 計上。
教育委員会 事務局	本市移管等教職 員費	154,885	151,590	151,431	横浜市立小・中・義務教育・特別支援学校の教 職員人件費等を計上する。併せて、非常勤職員の 人件費及び事務経費を計上する。 31年度は、「公立義務教育諸学校の学級編成 及び教職員定数の標準に関する法律(標準法)」 の定数を超過して20名分の人件費を市単独経費で 計上する。(国庫負担なし)	人件費については、局要求額 どおり。事務経費は、所要額を 精査して計上。
教育委員会 事務局	中学校昼食推進 事業	791	987	987	全中学校で、ハマ弁(横浜型配達弁当)の安定 した実施を行うとともに、喫食率向上に向けた取 組を実施する。	局要求額どおり。
教育委員会 事務局	小中学校整備事 業(新增改築)	7,148	11,636	9,462	一部の学区内での大規模マンション建設等に 伴う児童の増加が見込まれ、学級数が保有教室数 を上回るため、校舎の増築・改修等を行い、教室 不足を解消し教育環境の機能充実を図るととも に、老朽化した校舎の建替えを実施する。	所要額を精査して計上。
教育委員会 事務局	小中一貫校整備 事業	70	768	600	緑園義務教育学校の整備工事を行う。	所要額を精査して計上。
教育委員会 事務局	学校特別営繕費	15,012	15,012	15,162	児童生徒の安全対策、校舎の老朽化に伴う改修 を確実に実施するとともに、教育環境改善を実施 する。	15,162百万円を計上。

総合調整を実施した主な事業

(単位：百万円)

局名	事業名	30年度 (事業費)	31年度(事業費)		局案の説明 (実施する事業の内容や、要望する理由等)	総合調整の考え方
			局案	最終予算案		
教育委員会 事務局	特別教室空調設備設置事業	0	2,466	2,466	教育環境の改善を図るため、市立学校の特別教室に空調設備の設置を行う。	局要求額どおり。
教育委員会 事務局	屋内運動場(体育館)空調設備設置調査委託費	0	5	5	屋内運動場(体育館)への空調設置に向けた調査・検討を実施する。	局要求額どおり。
教育委員会 事務局	職員室業務アシスタント配置事業	147	521	521	教員の負担軽減のため、職員室における事務的な業務をサポートする職員室業務アシスタントを配置する。	局要求額どおり。
教育委員会 事務局	ICT支援員派遣事業	0	204	204	プログラミング教育の必修化への対応及び児童生徒の情報活用能力を高めるための指導力の向上を目指し、小学校全校にICTを活用した授業提案や教材作成、授業準備等のサポートを行うICT支援員を派遣する。	局要求額どおり。
教育委員会 事務局	中学校部活動指導事業	58	121	121	中学校部活動の充実と教員の負担軽減のため、外部指導者を派遣するとともに、顧問、引率もできる部活動指導員を配置する。	局要求額どおり。
教育委員会 事務局	放課後学び場事業	6	6	7	家庭での学習が困難であったり、学習習慣が十分身につけていない中学生を対象に、大学生や地域住民等の協力による学習支援を実施する。	中期4か年計画の推進に向け、事業費を追加計上。
VI 未来を創る強靱な都市づくり						
総務局	情報伝達手段強化等事業	0	185	185	地震や風水害等に関する緊急情報を発報する防災スピーカーの設置等を行う。	局要求額どおり。
総務局	災害救助基金積立金	0	2,582	2,582	改正災害救助法の成立による31年4月の「救助実施市」への移行に伴い、大規模災害時の救助費用の財源に充てるため、災害救助基金への積立てを行う。	局要求額どおり。
総務局	災害対策備蓄事業(資機材の早期更新等)	53	262	262	備備から20年以上が経過し、老朽化が進んでいる地域防災拠点の資機材の早期更新、及び生活用品の更新を行う。	局要求額どおり。
市民局	区庁舎設備等改修事業(区局連携促進事業、長寿命化対策事業除く)	206	396	396	施設の利便性向上・環境整備等のために、区庁舎等の設備等改修を実施する。 31年度は、区庁舎等の環境改善やトイレ改修、開港記念会館の保存活用に向けた基本設計に着手する。	局要求額どおり。
健康福祉局	高齢者施設の非常用自家発電設備整備事業	0	0	45	—	31年度政府予算案を踏まえ、医療的配慮が必要な入所者の安全確保のため、非常用自家発電設備の整備補助を計上。
健康福祉局	高齢者施設のブロック塀改修等支援事業	0	0	75	—	31年度政府予算案を踏まえ、ブロック塀の倒壊事故等を防ぐため、高齢者施設に対し、改善が必要なブロック塀等の除却・新設工事の補助を計上。
健康福祉局	地域密着型サービス事業所整備等事業	137	469	501	介護が必要になっても、住み慣れた自宅や地域で生活を送ることができるよう、小規模多機能型居宅介護事業所等の整備を実施する。	局要求額に加え、31年度政府予算案を踏まえ、社会福祉施設等のブロック塀改修経費の拡充を反映し計上。
健康福祉局	障害者施設防犯対策強化事業	27	15	31	障害者支援施設及び障害福祉サービス事業所等の利用者の安全を確保するため、防犯対策工事の実施を補助する。	局要求額に加え、31年度政府予算案を踏まえ、社会福祉施設等のブロック塀改修経費の拡充を反映し計上。

総合調整を実施した主な事業

(単位：百万円)

局名	事業名	30年度 (事業費)	31年度(事業費)		局案の説明 (実施する事業の内容や、要望する理由等)	総合調整の考え方
			局案	最終予算案		
環境創造局	下水道事業会計 繰出金	44,881	44,964	43,374	総務副大臣通知「地方公営企業繰出金について」等に基づき、一般会計からの下水道事業会計への繰出(雨水処理経費・行政的経費等)を実施する。	所要額を精査して計上。
建築局	大規模盛土造成 地滑動崩落防止 事業	50	133	60	市内約3,300箇所の大規模盛土造成地のうち、さらなる詳細調査(第2次スクリーニング)が必要な箇所について、地元説明を行った上で調査を実施する。	30年度の事業進捗等を踏まえ、所要額を精査して計上。
建築局	狭あい道路拡幅 整備事業	986	1,230	1,042	安全で良好な住環境の形成及び災害に強いまちづくりを実現するため、幅員4m未満の狭あい道路の拡幅整備を促進する。	所要額を精査して計上。
建築局	マンション耐震 事業	453	529	352	昭和56年5月末日以前の旧耐震基準により建築された分譲マンションの耐震診断、耐震設計、耐震改修工事等の補助を行い、耐震化を促進する。	補助実績等を踏まえ、所要額を精査して計上。
建築局	特定建築物耐震 事業	355	568	366	昭和56年5月末日以前の旧耐震基準により建築された多数の者が利用する民間の特定建築物や震災時に通行を確保すべき道路沿道の特定建築物等の耐震診断、耐震設計、耐震改修工事等の補助を行い、耐震化を促進する。	補助実績等を踏まえ、所要額を精査して計上。
建築局	公共建築物天井 脱落対策事業	733	2,118	1,782	「横浜市公共建築物天井脱落対策事業計画」に基づき、既存の市民利用施設等の特定天井の脱落対策を実施する。	所要額を精査して計上。
建築局	市営住宅整備事 業	2,391	2,940	2,723	「市営住宅の再生に関する基本的な考え方」を踏まえ、瀬戸橋住宅の建替えに向けた基本設計や、ひかりが丘住宅における更なる長寿命化のための対策、並びに老朽化した設備等の更新、及びバリアフリー化等の住戸内改善工事を行う。	所要額を精査して計上。
建築局	マンション建替 促進事業	73	91	52	老朽化や耐震性不足等、課題を抱えるマンションに対して、良好な居住環境の確保と市街地環境の整備改善を促進することを目的とし、2棟のマンションを対象に事業費等の一部を補助する。	所要額を精査して計上。
建築局	ブロック塀等改 善事業	0	170	170	地震発生時における歩行者への被害を防止する観点から、市内全域でコンクリートブロック塀等の改善工事を対象とした補助を行う。	局要求額どおり。
都市整備局	まちの不燃化推 進事業	964	1,076	1,002	減災目標の達成に向け、延焼の危険性が特に高い地域において老朽建築物の除却や不燃化新築等を支援するとともに、まちの避難経路沿いの危険ブロック塀除却等の補助を行うなど、不燃化に向けた取組を推進する。	減災目標の達成に必要な所要額を精査して計上。
道路局	河川等安全確保 対策事業	0	394	595	河川や水路、雨水調整池などの治水機能を強化するため、堆積土砂の掘削を実施するほか、樹木伐採や除草範囲を拡大するなど、維持管理を強化する。	局要求額に加え、31年度政府予算案を踏まえ、2級河川の河道掘削に係る経費を計上。
道路局	首都高出資金	2,184	3,759	3,759	首都高速道路(株)が実施する整備(高速横浜環状北西線・北線)に対し、出資を行う。	局要求額どおり。
道路局	道路費負担金	9,254	11,254	11,254	一般国道の指定区間について、その整備・管理等に係る費用の一部を負担する。	局要求額どおり。
道路局	道路修繕費	10,060	10,060	10,160	生活を支えるインフラである道路を、常に良好な状態に維持管理する。	10,160百万円を計上。
道路局	道路特別整備費	9,845	14,089	9,943	一般国道及び主要地方道等の道路改良や通学路交通安全のための歩道の設置・拡幅等、老朽橋の補修・架替、道路の無電柱化、踏切の安全対策、道路かけ防災対策等を行う。	所要額を精査して計上。

総合調整を実施した主な事業

(単位：百万円)

局名	事業名	30年度 (事業費)	31年度(事業費)		局案の説明 (実施する事業の内容や、要望する理由等)	総合調整の考え方
			局案	最終予算案		
道路局	街路整備費	32,662	26,146	25,883	本市の骨格を形成する幹線道路網(高速横浜環状北西線含む)等の整備を行う。	所要額を精査して計上。
道路局	河川整備費	2,321	5,031	2,345	台風や集中豪雨等から市民の生命・財産や都市機能を守り、市民の安全・安心を確保するため、河川改修等を行う。また、快適な水環境を創出するための河川環境整備を行う。	所要額を精査して計上。
港湾局	新港9号客船 パース等整備事 業	2,045	3,662	3,662	耐震強化岸壁の整備とともに、横浜港の客船受入機能強化のために、公民連携による客船ターミナルの整備(31年秋供用)や周辺整備を実施する。	局要求額どおり。
港湾局	港湾整備費負担 金	3,067	3,326	3,326	国が行う横浜港の整備事業費の一部を負担する。 ・南本牧ふ頭MC-4岸壁整備 ・南本牧ふ頭MC-4荷さばき地整備 ・大黒ふ頭P3岸壁整備 等	局要求額どおり。
港湾局	新本牧ふ頭整備 事業 【港湾整備事業 費会計】	0	8,480	8,480	国際コンテナ戦略港湾として国際競争力を強化するため、高度な流通加工機能を有するロジスティックパーク等の形成に向けた新本牧ふ頭の整備を実施する。	局要求額どおり。
港湾局	山下ふ頭再開発 事業 【港湾整備事業 費会計】	6,194	8,169	8,169	横浜港の良好な景観と周辺の観光資源などを生かし、世界に注目され、目的地とされる「ハーバーリゾートの形成」を目指し、民間事業者による開発が可能な環境を整えるため、引き続き倉庫等の移転協議や建物調査などを行う。	局要求額どおり。
港湾局	海岸保全施設整 備事業	50	50	170	津波・大潮による浸水被害から人命・財産を防護するため、大黒ふ頭における海岸保全施設整備を実施する。	局要求額に加え、30年度第2次政府補正予算案を踏まえ、「港湾の防災・減災事業」の拡充を反映し計上。
消防局	消防本部庁舎・ 保土ヶ谷消防署 整備費	891	2,024	2,024	消防防災活動の中核となる消防本部の機能強化を図るため、30年度に引き続き、新たな消防本部庁舎の実施設計を行う。併せて、保土ヶ谷消防署の移転整備に係る工事等を実施する。	局要求額どおり。
消防局	救急ワークス テーション整備 費	0	177	177	市民病院の再整備にあたり、医師と救急隊員の連携強化による救急医療体制の充実を図るため、救急ワークステーション(救急救命士等の救急隊員の研修専用設備等)の整備を実施する。	局要求額どおり。